

3 J C 支援の活性化に向けた対応①

○ J C の活動を支えるにはどのような助成が必要か。

J C 支援の活性化のため、現在の職場適応援助者助成金について、以下の観点から見直す余地はないか。

助成金の支給金額

〔現在の支給金額〕

○ 支援計画に基づき支援を行った日数/月数に、それぞれ以下の日数/月数を掛けて算出した額

- ・訪問型（日額） 1日の支援時間（移動時間を含む）の合計が4時間以上の日：16,000円（精神障害者の場合3時間以上）
4時間未満の日：8,000円（精神障害者の場合3時間未満）

※ 支援計画作成のためのアセスメントは4日まで支給対象

- ・企業在籍型（月額） 大企業：6万円（短時間労働者3万円）〔精神障害者の場合9万円（短時間労働者5万円）〕
中小企業：8万円（短時間労働者4万円）〔精神障害者の場合12万円（短時間労働者6万円）〕

※ 同一支給対象事業主の同一雇用保険適用事業所において2回目の支援は支給対象外

○ 支援実施のために新たに職場適応援助者を養成した場合、養成研修受講料の1/2

見直しの観点

〔訪問型〕

- 助成金の日額は、約10年前のJ C の人件費と交通費を参考に設定されているが、現在の障害福祉サービスに従事する者の給与などを参考に見直してはどうか。
- 1日に複数のケースを支援した場合、ケースごとではなく合計時間で決定しているが、支援ケースごとに支給を決定すべきではないか。この場合、1日の支給金額の上限を上げてはどうか。

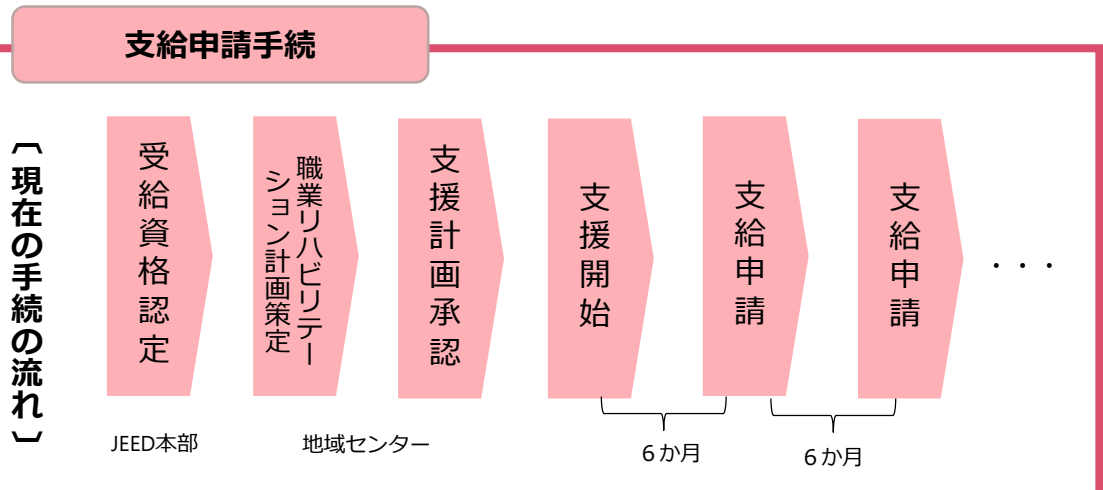
〔企業在籍型〕

- 2回目の支援を支給対象外としている点について、支援への影響はあるか。

3 J C 支援の活性化に向けた対応①

- J C の活動を支えるにはどのような助成が必要か。

J C 支援の活性化のため、現在の職場適応援助者助成金について、以下の観点から見直す余地はないか。



ペア支援

〔現在のペア支援の取扱い〕

- 初回支援の場合（訪問型は過去5年に助成金を活用したJ C 支援を実施していない場合も含む）、地域障害者職業センターが指定する配置型J C とのペア支援を行う（地域障害者職業センターが障害者に対する就労支援経験が十分であると認める場合を除く）。

見直しの観点

〔支給申請手続〕

- 毎年度必要となる受給資格認定手続について、簡素化してはどうか。
- 訪問型職場適応援助者助成金について、経験豊富な訪問型J C が支援を行う場合や一定の助成金活用実績のある事業所については、地域障害者職業センターにおける職業リハビリテーション計画の策定を不要としてはどうか。
- 支援計画承認手続について、経験豊富な訪問型J C が支援を行う場合や一定の助成金活用実績のある事業所は、不要とすることはできないか。その場合、支援の質をどのように担保するか。企業在籍型J C の場合も同様の取扱いとしてよいか。

〔ペア支援〕

- 初回ペア支援について、配置型J C 以外に経験豊富な訪問型J C とのペア支援も可能としてはどうか。その場合、ペア支援可能な訪問型J C の情報をどのように把握・周知するか。

3 J C 支援の活性化に向けた対応②

- 障害者就業・生活支援センターへの J C 配置等を含め、障害者就業・生活支援センターと J C 支援との関係や連携についてどのように考えるか。
- 地域障害者職業センターと J C 支援との関係や連携についてどのように考えるか。

J C と障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターとの関係について、以下の観点から検討してはどうか。

〔 障害者就業・生活支援センターとの関係 〕

- 障害者就業・生活支援センターは、基幹型の機能として地域の J C に対してスーパーバイズしていくことが求められるが、具体的にどのような場面でその役割を果たすことができるか。
- 障害者就業・生活支援センターと地域の J C が、ネットワークを形成するにはどのような方法が考えられるか。

〔 地域障害者職業センターとの関係 〕

- 地域障害者職業センターや配置型 J C に地域の J C 支援との関係でどのような役割を求めるか。

3 J C 支援の活性化に向けた対応③

- J Cの社会的認知度の向上やその支援業務の具体的なイメージや魅力を発信していくためにはどのような手段が考えられるか。
- 中小企業での障害者雇用において J Cの活用をどのように促進していくか。

J Cの社会的認知度の向上や中小企業における J Cの活用について、以下の観点から検討してはどうか。

〔 J Cの社会的認知度の向上 〕

- 認知度の向上のための手段及びその実施主体として、どのようなものが考えられるか。
 - ・ 国、支援機関、 J Cなど、それぞれの役割・立場に応じてどのようなことができるか
- このほかに認知度の向上を図るべき対象はあるか。

〔 中小企業における J C活用 〕

- 特に中小企業に求められる支援とは何か。その支援ニーズに対応するため、 J Cをどのように活用するか。
- 支援が必要な中小企業に対して、支援可能な J Cの情報をつなぐにはどのような手段が考えられるか。支援可能な J Cの情報をどのように把握・集約するか。